



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6368

URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 代表取締役社長 橋本 喜代志

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 田中 康彦

TEL (03) 5635-5111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	73,592	△ 6.2	3,915	△ 48.0	3,873	△ 47.9	2,459	△ 45.0
19年3月期	78,467	3.7	7,522	74.0	7,428	69.7	4,475	114.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	42.64	—	6.4	4.7	5.3
19年3月期	77.50	—	12.5	9.0	9.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 57百万円 19年3月期 △45百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	77,707	39,272	50.0	673.55
19年3月期	87,706	37,989	42.9	651.87

(参考) 自己資本 20年3月期 38,840百万円 19年3月期 37,632百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,483	△ 1,048	△ 2,867	7,781
19年3月期	850	785	△ 1,660	5,237

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4.00	8.00	12.00	692	15.5	1.9
20年3月期	6.00	6.00	12.00	692	28.1	1.8
21年3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		27.7	

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	34,000	△ 2.8	300	△ 85.0	300	△ 84.8	100	△ 90.2	1.73
通 期	82,000	11.4	5,000	27.7	4,900	26.5	2,500	1.6	43.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 57,949,627 株 19年 3月期 57,949,627 株
- ② 期末自己株式数 20年 3月期 284,654 株 19年 3月期 219,286 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成 19年4月1日 ~ 平成 20年3月 31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	52,106	△ 12.4	1,246	△ 75.6	1,848	△ 66.4	1,375	△ 60.9
19年 3月期	59,510	△ 2.2	5,100	89.9	5,502	77.8	3,513	137.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	23.84	—
19年 3月期	60.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	63,889	32,194	50.4	558.31
19年 3月期	73,511	32,073	43.6	555.57

(参考) 自己資本 20年 3月期 32,194 百万円 19年 3月期 32,073 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成 20年4月1日 ~ 平成 21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	23,500	△ 6.0	△ 620	—	0	—	0	—	0.00
通 期	62,000	19.0	2,000	60.5	2,600	40.6	1,600	16.4	27.75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

## (1) 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な新興国向けの輸出等を背景に、前半は緩やかな回復基調で推移いたしました。年度後半より、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や、原油をはじめとする資源価格のさらなる高騰、国内の政治動向等の影響から、全般的に景気の減速傾向が明確になりつつあります。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、これまで活発だった民間企業の生産水準や設備投資の動向に陰りが見えつつあることに加え、当社の主要顧客である電子産業・一般産業関連の大型設備投資が端境期となったことから、受注環境は非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは地域・顧客に密着した営業体制の強化、従来のメンテナンスサービスに留まらないソリューション事業の拡大、コスト競争力の強化や新技術の開発を目指した技術・生産・開発の体制強化や拠点拡充に取り組んでまいりました。

しかしながら、厳しい受注環境を背景に、前連結会計年度と比較して大型水処理装置の受注が減少した結果、受注高、売上高とも大幅に減少し、受注高 76,974 百万円（前年同期比 10.3%減）、売上高 73,592 百万円（同 6.2%減）となりました。

利益面につきましては、売上の減少や受注競争の激化等の影響によって水処理装置の利益率が低下した結果、営業利益 3,915 百万円（前年同期比 48.0%減）、経常利益 3,873 百万円（同 47.9%減）、当期純利益 2,459 百万円（同 45.0%減）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

#### **【水処理装置事業】**

当事業においては、電子産業関連を中心に大型の設備投資が減少するとともに、投資計画の延期・中止が続いてみられました。当社グループは、これをカバーすべく純水・排水処理を中心とした一般産業分野での受注拡大や、メンテナンス・改造提案・水処理加工受託等のソリューションビジネスの拡大、コストダウンの推進等に努めてまいりました。しかしながら、当事業の受注高・売上高は前期比で大幅に減少し、受注高 61,836 百万円（前年同期比 11.7%減）、売上高 58,172 百万円（同 6.7%減）、営業利益 2,748 百万円（同 51.6%減）となりました。

#### **【薬品事業】**

当事業においては、当社が納入した水処理装置の顧客に向けたイオン交換樹脂・水処理薬品の拡販に努めてまいりました。しかしながら、電力向けイオン交換樹脂の販売や、電子産業・一般産業向け水処理薬品の販売が減少したことから、受注高 15,138 百万円（前年同期比 4.1%減）、売上高 15,420 百万円（同 4.3%減）、営業利益 1,167 百万円（同 36.7%減）となりました。

#### 次期の見通し

2008 年度のわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の動向や、資源価格の高騰、金融市場の不安定化等の不透明感が強まっていることから、景気動向が調整局面入りすることが懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは営業部門の強化による新たな顧客の獲得、省エネ・環境負荷低減技術の提案による受注の拡大、生産の効率化によるコストダウンの実現とキャパシティの拡大、

新商品・新技術の開発を目指した技術・開発部門の拡充に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては受注高 86,000 百万円（前年同期比 11.7%増）、売上高 82,000 百万円（同 11.4%増）、営業利益 5,000 百万円（同 27.7%増）、経常利益 4,900 百万円（同 26.5%増）、当期純利益 2,500 百万円（同 1.6%増）を見込んでおります。

## 2. 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ 11,466 百万円減少し、48,031 百万円となりました。これは主に、売上債権 12,196 百万円及び仕掛品を中心としたたな卸資産 651 百万円の減少によるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,466 百万円増加し、29,675 百万円となりました。これは主に、客先設置の事業用設備及び開発センターの増設による有形固定資産 3,273 百万円の増加及びその他有価証券の売却による投資有価証券 1,600 百万円の減少によるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 8,630 百万円減少し、32,531 百万円となりました。これは主に、仕入債務 6,101 百万円、前受金 1,331 百万円及び未払法人税等 2,027 百万円の減少によるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 2,652 百万円減少し、5,902 百万円となりました。これは主に、返済による長期借入金 1,291 百万円及び制度移行による退職給付引当金 1,330 百万円の減少によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,283 百万円増加し、39,272 百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金 1,651 百万円の増加及びその他有価証券評価差額金 304 百万円の減少によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2,544 百万円（48.6%）増加し、当連結会計年度末には 7,781 百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、6,483 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 4,793 百万円、減価償却費 1,309 百万円及び売上債権の減少 10,878 百万円の資金の増加に対し、仕入債務の減少 6,094 百万円、退職給付引当金をはじめとする引当金の減少 1,835 百万円及び法人税等の支払額 3,601 百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、1,048 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 2,412 百万円及び投資有価証券の売却による収入 1,192 百万円によるものであります

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は、2,867 百万円となりました。これは主に、借入金の減少 1,912 百万円及び配当金の支払額 807 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	44.5	42.9	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	90.6	109.1	54.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.3	15.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	21.3	4.6	33.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### 3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行なうことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

この方針に従いまして、当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり6円といたします。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり12円となります。なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円（うち中間配当6円）を予定しております。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### (1) 経営成績の変動

水処理装置事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・製薬等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業につきましては、民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品の原材料である素材・鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。しかしながら、中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外拠点での販売及び調達、経営戦略上、重点的な課題であることから、中長期的には業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品等	会社名
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ  (株)  ( 当 社  )
	復水脱塩装置	
	上下水道設備	
	排水処理装置	
	純水装置	
	標準型水処理装置	
	その他各種水処理装置	
	土壌浄化システム	
	水処理装置の維持管理	
	薬 品 事 業	
活性炭		
凝集剤		
缶内処理剤		
冷却水処理剤		
食品添加剤		
その他各種水処理薬品		
	(水処理装置及び薬品－国内販売会社)	
	※1 オルガノ北海道(株)	
	※1 オルガノ東北(株)	
	※1 オルガノ東京(株)	
	※1 オルガノ中部(株)	
	※1 オルガノ関西(株)	
	※1 オルガノ九州(株)	
	※2 オルガノ山下薬品(株)	
	(水処理装置－国内製造・施工会社)	
	※1 オルガノプラントサービス(株)	
	※2 オルガノ・ハイテック(有)	
	※3 環境テクノ(株)	
	(水処理装置－国内その他会社)	
	※1 オルガノアクティ(株)	
	(薬品－国内販売会社)	
	※1 オルガノダニスコフードテクノ(株)	
	(水処理装置及び薬品－海外製造・販売会社)	
	※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD.	
	※1 オルガノ(蘇州)水処理有限公司	
	※1 オルガノ・テクノロジー有限公司	
	※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD. 他4社	

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

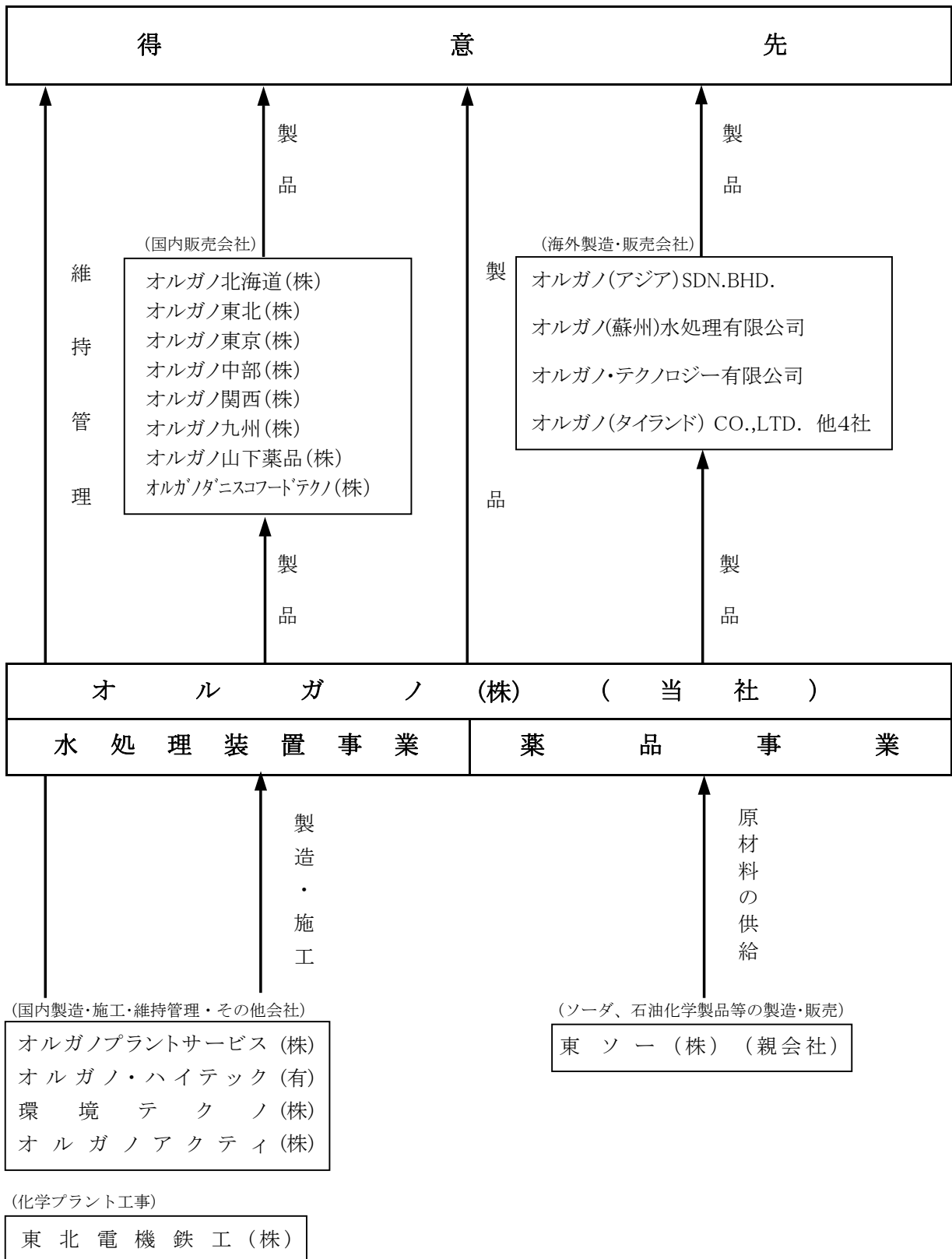
※3 持分法適用関連会社

### 親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



## (3) 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「Ecologically Clean」を企業コンセプトに、「心」と“技”で水の価値を創造することにより、かけがえのない地球環境の未来に貢献できる企業を目指しております。

経営の基本方針は、以下のとおりであります。

- (1) お客様にとって、最適な商品・技術・サービスを創造・提供し続ける企業を目指す
- (2) 株主様にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業を目指す
- (3) 社員にとって、働き甲斐のあり、誇りの持てる企業を目指す

### 2. 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、地球温暖化をはじめとする地球規模での環境の変化や、より純度の高い水を必要とする産業技術の進化など、大きく変化する事業・市場環境の中で「存在感」を持つ企業集団を目指してまいります。中期的な経営目標として連結売上高 1,000 億円、経常利益 100 億円を掲げ、「成長への新たな挑戦」をテーマに取り組みを進めております。

基本的な指針については下記のとおりです。

- (1) プラント・ソリューション・機能商品 3 事業部のシナジー拡大・強化

純水装置・排水処理装置を中心とする水処理プラントの制作・納入と、納入装置を軸としたソリューションサービス・機能商品の提供というビジネスのサイクルにおけるシナジー拡大・強化を図り、売上の拡大と収益力の向上、事業基盤の安定化を目指してまいります。

- (2) 新技術・新商品の開発と継続的な品質・コスト競争力の向上

顧客のニーズ、市場の期待に応える新技術・新商品の開発に取り組むとともに、継続的な技術改良・コストダウンに努め、「競争力」のある技術・商品の提供に注力いたします。

- (3) 経営・事業基盤の強化

地域・顧客に密着した営業・サービス体制の確立と、技術・生産・開発設備の拡充、グループマネジメント体制の強化に取り組むとともに、グループを挙げてコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを進めてまいります。

### 3. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変動しております。長年に亘って当社グループの事業の柱であった電力事業関連の設備投資や公共投資の低迷が続き、民間設備投資においても、資材コストの高騰・労働力不足といったコストアップ要因がある中で、顧客のニーズはますます多様化しており、受注競争はより厳しいものとなっております。このような情勢のもと、当社グループは絶え間なく変化する事業環境への柔軟な対応と、顧客ニーズに応えるコスト・技術・品質・サービスの強化が問われております。

当社グループは、こうした課題の解決に向けた施策として、成長事業への経営資源の集中を図るとともに、設備のユニット化によるコストダウン・納期短縮の推進、新製品・新技術の開発を目指した技術・開発部門の強化、地域・顧客密着による営業体制の強化、水処理アウトソーシングをはじめとするソリューション事業の拡大等に取り組んでまいります。

このような施策を通じ、当社グループはものづくりにこだわるエンジニアリング企業グループとして、「顧客の声」に応える高品質の商品・技術・サービスの提供に努めてまいります。



(4) 連結財務諸表

連結貸借対照表

( 単位:百万円、% )

科目	年度	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		59,497	67.8	48,031	61.8	△ 11,466
現金及び預金		6,476		8,632		2,155
受取手形及び売掛金		41,803		29,607		△ 12,196
たな卸資産		8,653		8,002		△ 651
繰延税金資産		1,162		867		△ 295
その他の貸倒引当金		1,489		1,012		△ 477
		△ 88		△ 91		△ 2
固定資産		28,209	32.2	29,675	38.2	1,466
有形固定資産		22,473	25.6	25,746	33.1	3,273
建物及び構築物		7,621		7,566		△ 54
機械装置及び運搬具		966		2,940		1,974
土地		12,343		12,344		0
建設仮勘定		825		2,134		1,308
その他の無形固定資産		716		761		44
無形固定資産		553	0.7	554	0.7	1
投資その他の資産		5,182	5.9	3,374	4.4	△ 1,807
投資有価証券		2,988		1,388		△ 1,600
長期貸付金		14		9		△ 4
繰延税金資産		1,753		1,600		△ 153
その他の貸倒引当金		534		496		△ 37
		△ 108		△ 119		△ 11
資産合計		87,706	100.0	77,707	100.0	△ 9,999

( 単位:百万円、% )

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	41,162	46.9	32,531	41.9	△ 8,630
支払手形及び買掛金	22,812		16,711		△ 6,101
短期借入金	9,236		8,623		△ 612
未払法人税等	2,880		852		△ 2,027
前受金	2,097		766		△ 1,331
繰延税金負債	7		8		0
賞与引当金	1,133		1,103		△ 29
役員賞与引当金	86		—		△ 86
製品保証等引当金	207		236		29
受注工事損失引当金	346		277		△ 69
売上値引引当金	235		—		△ 235
その他の	2,118		3,952		1,833
固 定 負 債	8,555	9.8	5,902	7.6	△ 2,652
長期借入金	3,790		2,498		△ 1,291
繰延税金負債	19		14		△ 5
退職給付引当金	4,530		3,199		△ 1,330
役員退職慰労引当金	215		—		△ 215
その他の	—		189		189
負 債 合 計	49,717	56.7	38,434	49.5	△ 11,283
株 主 資 本	37,066	42.3	38,573	49.7	1,506
資 本 金	8,225	9.4	8,225	10.6	—
資 本 剰 余 金	7,509	8.6	7,508	9.7	△ 0
利 益 剰 余 金	21,477	24.5	23,129	29.8	1,651
自 己 株 式	△ 145	△ 0.2	△ 290	△ 0.4	△ 145
評 価 ・ 換 算 差 額 等	566	0.6	267	0.3	△ 298
その他有価証券評価差額金	580	0.6	275	0.3	△ 304
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 13	△ 0.0	△ 7	△ 0.0	6
少 数 株 主 持 分	356	0.4	432	0.5	75
純 資 産 合 計	37,989	43.3	39,272	50.5	1,283
負 債 純 資 産 合 計	87,706	100.0	77,707	100.0	△ 9,999

## 連 結 損 益 計 算 書

( 単位:百万円、% )

年度 科目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			比較増減
	金	額	百分比	金	額	百分比	金 額
売上高		78,467	100.0		73,592	100.0	△ 4,874
売上原価		56,789	72.4		55,490	75.4	△ 1,299
売上総利益		21,677	27.6		18,102	24.6	△ 3,575
販売費及び一般管理費		14,154	18.0		14,186	19.3	31
営業利益		7,522	9.6		3,915	5.3	△ 3,607
営業外収益							
受取利息	34			38			
受取配当金	53			35			
固定資産賃貸料	37			37			
持分法による投資利益	—			57			
為替差益	26			—			
受取工事補償金	—			31			
その他の	37	189	0.3	70	269	0.4	79
営業外費用							
支払利息	180			204			
持分法による投資損失	45			—			
為替差損	—			38			
たな卸資産売却損	29			62			
その他の	29	284	0.4	6	311	0.4	27
経常利益		7,428	9.5		3,873	5.3	△ 3,555
特別利益							
固定資産売却益	9			1			
親会社株式売却益	422			—			
投資有価証券売却益	3			183			
退職給付引当金戻入額	—			1,023			
その他の	0	436	0.5	10	1,219	1.6	783
特別損失							
固定資産売却損	29			56			
投資有価証券評価損	30			143			
貸倒引当金繰入額	8			13			
売上値引引当金繰入額	235			—			
事業所整理損	—			55			
その他の	30	334	0.4	30	299	0.4	△ 35
税金等調整前当期純利益		7,529	9.6		4,793	6.5	△ 2,736
法人税、住民税及び事業税	3,397			1,456			
過年度法人税等	—			152			
法人税等調整額	△ 373	3,024	3.9	651	2,261	3.1	△ 762
少数株主利益		29	0.0		72	0.1	42
当期純利益		4,475	5.7		2,459	3.3	△ 2,016

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,225	7,508	17,437	△ 93	33,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△ 462	-	△ 462
役員賞与(注)	-	-	△ 79	-	△ 79
当期純利益	-	-	4,475	-	4,475
連結会社の増加に伴う増加高	-	-	105	-	105
自己株式の取得	-	-	-	△ 53	△ 53
自己株式の処分	-	0	-	1	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,040	△ 52	3,988
平成19年3月31日残高	8,225	7,509	21,477	△ 145	37,066

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,060	△ 72	988	308	34,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△ 462
役員賞与(注)	-	-	-	-	△ 79
当期純利益	-	-	-	-	4,475
連結会社の増加に伴う増加高	-	-	-	-	105
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 53
自己株式の処分	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 480	58	△ 422	47	△ 374
連結会計年度中の変動額合計	△ 480	58	△ 422	47	3,613
平成19年3月31日残高	580	△ 13	566	356	37,989

(注)剰余金の配当231百万円及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,225	7,509	21,477	△ 145	37,066
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 807	-	△ 807
当期純利益	-	-	2,459	-	2,459
自己株式の取得	-	-	-	△ 148	△ 148
自己株式の処分	-	△ 0	-	3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	1,651	△ 145	1,506
平成20年3月31日残高	8,225	7,508	23,129	△ 290	38,573

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	580	△ 13	566	356	37,989
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 807
当期純利益	-	-	-	-	2,459
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 148
自己株式の処分	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 304	6	△ 298	75	△ 223
連結会計年度中の変動額合計	△ 304	6	△ 298	75	1,283
平成20年3月31日残高	275	△ 7	267	432	39,272

## 連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位:百万円 )

科 目	年 度	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
		金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		7,529	4,793
減価償却費		1,126	1,309
引当金の増減額		303	△ 1,835
受取利息及び受取配当金		△ 88	△ 73
支払利息		180	204
為替差損益		△ 12	12
持分法による投資損益		45	△ 57
固定資産売却損益		△ 9	0
固定資産廃却損		28	47
親会社株式売却益		△ 422	—
投資有価証券売却益		△ 3	△ 183
施設利用権評価損		—	2
売上債権の増減額		△ 7,797	10,878
たな卸資産の増減額		△ 1,995	640
仕入債務の増減額		4,150	△ 6,094
役員賞与の支払額		△ 79	—
その他		△ 329	562
小計		2,625	10,207
利息及び配当金の受取額		88	73
利息の支払額		△ 186	△ 195
法人税等の支払額		△ 1,676	△ 3,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		850	6,483
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額(純額)		△ 484	395
親会社株式の売却による収入		2,366	—
有形固定資産の取得による支出		△ 960	△ 2,412
有形固定資産の売却による収入		10	5
無形固定資産の取得による支出		△ 146	△ 189
投資有価証券の取得による支出		△ 7	△ 8
投資有価証券の売却による収入		23	1,192
貸付けによる支出		△ 8	△ 45
貸付金の回収による収入		10	17
その他(純額)		△ 18	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー		785	△ 1,048
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(純額)		146	△ 621
長期借入金の返済による支出		△ 1,289	△ 1,291
配当金の支払額		△ 462	△ 807
少数株主への配当金の支払額		△ 1	△ 1
その他(純額)		△ 53	△ 145
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,660	△ 2,867
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		9	△ 24
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△ 14	2,544
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		5,125	5,237
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		127	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		5,237	7,781

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)、オルガノ(アジア)SDN. BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO., LTD.を含む非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO., LTD.を含む非連結子会社7社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN. BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司及びオルガノ・テクノロジー有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

: 時価法

##### ③ たな卸資産

商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法

仕掛品 : 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

イ 平成19年4月1日以降取得資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)及び客先設置の事業用設備については、定額法を採用しております。

ロ 平成19年3月31日以前取得資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

#### ③ 製品保証等引当金

内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

#### ④ 受注工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社は、平成20年4月に従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から新しい退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に移行することになっており、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴う影響額は、「退職給付引当金戻入額」として特別利益に1,023百万円計上しております。

#### ⑥ 役員退職慰労引当金

(追加情報)

連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することとしたため、「役員退職慰労引当金」101百万円を取崩し、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

また、国内連結子会社については「役員退職慰労引当金」を計上しておりますが、金額に重要性がないため固定負債の「その他」に含めて計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

- (1) 為替予約取引
- (2) 金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

- (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
- (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

#### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。



④ ヘッジ有効性評価の方法

- (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,972 百万円	15,546 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	719 百万円	617 百万円
3. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
建物及び構築物	759 百万円	730 百万円
土地	735 百万円	735 百万円
計	1,494 百万円	1,466 百万円
(担保付債務)		
短期借入金	4,120 百万円	3,620 百万円
長期借入金	457 百万円	337 百万円
計	4,577 百万円	3,957 百万円
なお、前連結会計年度においては上記の他、対応する債務のない担保に供している資産 (投資有価証券)が207百万円あります。		
4. 偶発債務		
従業員の銀行借入金に対する保証債務	27 百万円	22 百万円
銀行借入金に対する連帯保証 PT. オルガノ インドネシア	23 百万円 (200千米ドル)	-
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末 残高に含まれております。		
受取手形	359 百万円	- 百万円
支払手形	641 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給与手当・賞与	4,197 百万円	4,197 百万円
減価償却費	508 百万円	550 百万円
技術研究費	1,798 百万円	1,934 百万円
賞与引当金繰入額	416 百万円	362 百万円
役員賞与引当金繰入額	86 百万円	- 百万円
退職給付引当金繰入額	386 百万円	360 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	54 百万円	27 百万円
貸倒引当金繰入額	33 百万円	7 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる 研究開発費(技術研究費)	1,798 百万円	1,934 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	—	—	57,949,627

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,220	45,960	1,894	219,286

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45,960 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,894 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	231 百万円	4 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	231 百万円	4 円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	461 百万円	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	—	—	57,949,627

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,286	69,117	3,749	284,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69,117 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,749 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	461 百万円	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	346 百万円	6 円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345 百万円	6 円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	6,476 百万円	8,632 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,239 百万円	△ 851 百万円
現金及び現金同等物	5,237 百万円	7,781 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	469 百万円	457 百万円
未払事業税否認	234 百万円	83 百万円
退職給付引当金	1,840 百万円	1,294 百万円
製品保証等引当金	84 百万円	96 百万円
役員退職慰労引当金	89 百万円	36 百万円
試験研究費否認	44 百万円	46 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	45 百万円	43 百万円
施設利用権評価損否認	121 百万円	111 百万円
受注工事損失引当金	141 百万円	113 百万円
売上値引引当金	96 百万円	- 百万円
関係会社株式評価損否認	- 百万円	71 百万円
関係会社投資損失引当金	- 百万円	120 百万円
減損損失否認	14 百万円	14 百万円
たな卸資産及び固定資産未実現利益	87 百万円	79 百万円
その他	214 百万円	430 百万円
評価性引当額	△ 178 百万円	△ 351 百万円
繰延税金負債との相殺	△ 389 百万円	△ 181 百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,916 百万円</b>	<b>2,467 百万円</b>
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	△ 7 百万円	△ 7 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 398 百万円	△ 190 百万円
その他	△ 11 百万円	△ 6 百万円
繰延税金資産との相殺	389 百万円	181 百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 27 百万円</b>	<b>△ 22 百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,888 百万円</b>	<b>2,444 百万円</b>

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	1,162 百万円	867 百万円
固定資産－繰延税金資産	1,753 百万円	1,600 百万円
流動負債－繰延税金負債	△ 7 百万円	△ 8 百万円
固定負債－繰延税金負債	△ 19 百万円	△ 14 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	-	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	△ 4.2 %
住民税均等割	-	0.9 %
試験研究費控除	-	△ 1.0 %
IT投資促進減税	-	△ 0.3 %
過年度法人税等	-	3.2 %
評価性引当額	-	3.6 %
その他	-	2.6 %
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>-</b>	<b>47.2 %</b>

(注) 前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成20年4月に従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から新しい退職一時金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	△ 9,302 百万円	△ 8,150 百万円
② 年金資産	4,579 百万円	4,216 百万円
③ 未認識数理計算上の差異	193 百万円	733 百万円
④ 退職給付引当金	△ 4,530 百万円	△ 3,199 百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用	513 百万円	639 百万円
② 利息費用	163 百万円	153 百万円
③ 期待運用収益	△ 88 百万円	△ 92 百万円
④ 過去勤務債務の処理額	- 百万円	△ 1,023 百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	124 百万円	87 百万円
⑥ 臨時に支払った割増退職金等	4 百万円	1 百万円
⑦ 退職給付費用	716 百万円	△ 234 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 当社において制度移行に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括処理したものであり、「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0 %	2.0 %
③ 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—	1 年 (発生時において一括処理 しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	251	1,223	971	229	699	469
小 計	251	1,223	971	229	699	469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	-	-	-	29	24	△ 5
小 計	-	-	-	29	24	△ 5
合 計	251	1,223	971	259	723	463

2. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売 却 額	1,787	1,159
売却益の合計額	422	158
売却損の合計額	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	1,046	47
合 計	1,046	47

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	651.87 円	673.55 円
1 株当たり当期純利益	77.50 円	42.64 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	37,989	39,272
普通株式に係る純資産額 (百万円)	37,632	38,840
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	356	432
普通株式の発行済株式数 (株)	57,949,627	57,949,627
普通株式の自己株式数 (株)	219,286	284,654
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	57,730,341	57,664,973

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,475	2,459
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,475	2,459
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,753,637	57,682,139



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	水処理装置事業	薬品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,360	16,106	78,467	—	78,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,360	16,106	78,467	—	78,467
営業費用	56,683	14,261	70,944	—	70,944
営業利益	5,677	1,845	7,522	—	7,522
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	61,853	19,271	81,125	6,581	87,706
減価償却費	787	338	1,126	—	1,126
資本的支出	1,199	414	1,613	—	1,613

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,581百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5. 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、前連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が67百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が19百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	水処理装置事業	薬品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,172	15,420	73,592	—	73,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,172	15,420	73,592	—	73,592
営業費用	55,424	14,252	69,676	—	69,676
営業利益	2,748	1,167	3,915	—	3,915
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	56,008	17,940	73,948	3,758	77,707
減価償却費	946	362	1,309	—	1,309
資本的支出	4,091	541	4,632	—	4,632

- (注) 1. 事業区分の方法  
内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,758百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が30百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が4百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が26百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が7百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (開示の省略)

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。なお、関連当事者取引に関する注記事項については記載すべき重要な取引はありません。ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については該当事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	50,369	18.6	41,597	△ 17.4
薬品事業	6,969	2.0	6,794	△ 2.5
合計	57,339	16.3	48,392	△ 15.6

(注)金額は販売価格によっております。

### 2. 受注高及び受注残高

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	
受注高	水処理装置事業	69,996	19.1	61,836	△ 11.7
	薬品事業	15,782	△ 5.4	15,138	△ 4.1
	合計	85,778	13.7	76,974	△ 10.3
受注残高	水処理装置事業	35,371	29.7	38,976	10.2
	薬品事業	648	△ 33.3	366	△ 43.5
	合計	36,020	27.5	39,342	9.2

(注) 有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上表の「受注高及び受注残高」の数字とは異なります。

(参考：有価証券報告書記載予定 受注実績)

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	
受注高	水処理装置事業	55,055	13.4	48,588	△ 11.7
	薬品事業	9,444	△ 6.5	9,329	△ 1.2
	合計	64,500	9.9	57,917	△ 10.2
受注残高	水処理装置事業	30,766	19.1	35,460	15.3
	薬品事業	307	△ 53.1	202	△ 34.1
	合計	31,073	17.3	35,663	14.8

### 3. 販売実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	62,360	4.6	58,172	△ 6.7
薬品事業	16,106	0.1	15,420	△ 4.3
合計	78,467	3.7	73,592	△ 6.2

(6) 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	前事業年度 平成19年 3月31日現在		当事業年度 平成20年 3月31日現在		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
流動資産		47,493	64.6	36,676	57.4	△ 10,816
現金及び預金		1,393		3,790		2,396
受取手形		4,306		1,635		△ 2,670
売掛金		32,323		23,606		△ 8,717
商品		959		943		△ 15
製成品		1,592		1,616		23
原材料・貯蔵品		1,016		953		△ 62
仕掛品		3,539		2,541		△ 997
前渡金		163		149		△ 14
繰延税金資産		806		510		△ 296
その他の金		1,411		939		△ 472
貸倒引当金		△ 19		△ 8		10
固定資産		26,018	35.4	27,213	42.6	1,194
有形固定資産		20,555	28.0	23,879	37.4	3,324
建物		6,363		6,344		△ 18
構築物		267		262		△ 5
機械装置		958		2,934		1,975
車両運搬具		1		13		11
工具器具備品		614		667		53
土地		11,524		11,524		—
建設仮勘定		825		2,134		1,308
無形固定資産		422	0.6	437	0.7	15
ソフトウェア		352		374		21
その他		69		63		△ 6
投資その他の資産		5,040	6.8	2,895	4.5	△ 2,145
投資有価証券		2,226		725		△ 1,501
関係会社株		1,113		959		△ 153
長期貸付金		8		3		△ 4
長期差入保証金		90		82		△ 8
長期前払費用		37		27		△ 9
繰延税金資産		1,420		1,260		△ 160
その他の金		205		197		△ 8
貸倒引当金		△ 62		△ 66		△ 3
関係会社投資損失引当金		—		△ 294		△ 294
資産合計		73,511	100.0	63,889	100.0	△ 9,621

(単位:百万円、%)

年度 科目	前事業年度 平成19年 3月31日現在		当事業年度 平成20年 3月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	34,098	46.4	26,869	42.1	△ 7,228
支払手形	10,106		7,002		△ 3,103
買掛金	8,475		6,317		△ 2,157
短期借入金	7,384		6,670		△ 714
一年内返済長期借入金	1,169		1,169		△ 0
未払金	1,318		1,015		△ 302
未払法人税等	2,244		225		△ 2,019
前受金	1,620		427		△ 1,193
賞与引当金	615		552		△ 63
役員賞与引当金	40		—		△ 40
製品保証等引当金	207		236		29
受注工事損失引当金	345		276		△ 69
売上値引引当金	235		—		△ 235
設備支払手形	—		901		901
設備未払金	—		1,161		1,161
その他	335		914		579
固定負債	7,340	10.0	4,825	7.5	△ 2,514
長期借入金	3,327		2,156		△ 1,170
長期未払金	—		101		101
退職給付引当金	3,884		2,567		△ 1,317
役員退職慰労引当金	127		—		△ 127
負債合計	41,438	56.4	31,695	49.6	△ 9,743
株主資本	31,514	42.9	31,936	50.0	421
資本金	8,225	11.2	8,225	12.9	—
資本剰余金	7,509	10.2	7,508	11.8	△0
資本準備金	7,508		7,508		—
その他資本剰余金	0		0		△0
利益剰余金	15,925	21.7	16,492	25.8	567
利益準備金	832		832		—
その他利益剰余金	15,093		15,660		567
配当引当積立金	140		140		—
研究開発基金	90		90		—
別途積立金	11,065		13,065		2,000
繰越利益剰余金	3,797		2,364		△ 1,432
自己株式	△ 145	△ 0.2	△ 290	△ 0.5	△ 145
評価・換算差額等	558	0.7	258	0.4	△ 300
その他有価証券評価差額金	558	0.7	258	0.4	△ 300
純資産合計	32,073	43.6	32,194	50.4	121
負債純資産合計	73,511	100.0	63,889	100.0	△ 9,621

## 損 益 計 算 書

( 単位:百万円、% )

年 度 科 目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	59,510	100.0	52,106	100.0	△ 7,403
売上原価	44,539	74.8	41,245	79.2	△ 3,293
売上総利益	14,971	25.2	10,861	20.8	△ 4,109
販売費及び一般管理費	9,870	16.6	9,615	18.4	△ 255
営業利益	5,100	8.6	1,246	2.4	△ 3,853
営業外収益	6		6		
受取利息	347		555		
受取配当金	220		221		
固定資産の替	3		—		
その他	22	600	73	856	1.6
256					
営業外費用	146		166		
支払利息	—		40		
たな卸資産の廃却	23		43		
その他	28	197	3	253	0.5
56					
経常利益	5,502	9.2	1,848	3.5	△ 3,653
特別利益					
投資有価証券売却益	—		157		
親会社株式売却益	422		—		
関係会社株式売却益	3		24		
貸倒引当金戻入額	24		0		
退職給付引当金戻入額	—		1,023		
その他	0	451	8	1,215	2.3
763					
特別損失					
固定資産廃却損	24		52		
関係会社株式評価損	30		143		
関係会社投資損失引当金繰入額	—		294		
事業所整理損	—		55		
売上値引引当金繰入額	235		—		
その他	4	295	0	546	1.0
251					
税引前当期純利益	5,658	9.5	2,518	4.8	△ 3,140
法人税、住民税及び事業税	2,463		334		
過年度法人税等	—		143		
法人税等調整額	△ 317	2,145	665	1,143	2.2
△ 1,002					
当期純利益	3,513	5.9	1,375	2.6	△ 2,138

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	8,225	7,508	-	832	12,078	△ 93	28,550
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△ 462	-	△ 462
役員賞与(注)	-	-	-	-	△ 36	-	△ 36
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	3,513	-	3,513
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 53	△ 53
自己株式の処分	-	-	0	-	-	1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	3,015	△ 52	2,963
平成19年3月31日残高	8,225	7,508	0	832	15,093	△ 145	31,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,046	1,046	29,597
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	△ 462
役員賞与(注)	-	-	△ 36
別途積立金の積立(注)	-	-	-
当期純利益	-	-	3,513
自己株式の取得	-	-	△ 53
自己株式の処分	-	-	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 488	△ 488	△ 488
事業年度中の変動額合計	△ 488	△ 488	2,475
平成19年3月31日残高	558	558	32,073

(その他利益剰余金の内訳)

項目	配当引当積立金	研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	140	90	10,065	1,782	12,078
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	△ 462	△ 462
役員賞与(注)	-	-	-	△ 36	△ 36
別途積立金の積立(注)	-	-	1,000	△ 1,000	-
当期純利益	-	-	-	3,513	3,513
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1,000	2,015	3,015
平成19年3月31日残高	140	90	11,065	3,797	15,093

(注) 剰余金の配当231百万円、役員賞与及び別途積立金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成19年3月31日残高	8,225	7,508	0	832	15,093	△ 145	31,514	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 807	—	△ 807	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	1,375	—	1,375	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 148	△ 148	
自己株式の処分	—	—	△ 0	—	—	3	3	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	—	567	△ 145	421	
平成20年3月31日残高	8,225	7,508	0	832	15,660	△ 290	31,936	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	558	558	32,073
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 807
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	1,375
自己株式の取得	—	—	△ 148
自己株式の処分	—	—	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 300	△ 300	△ 300
事業年度中の変動額合計	△ 300	△ 300	121
平成20年3月31日残高	258	258	32,194

(その他利益剰余金の内訳)

項目	配当引当積立金	研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	140	90	11,065	3,797	15,093
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△ 807	△ 807
別途積立金の積立	—	—	2,000	△ 2,000	—
当期純利益	—	—	—	1,375	1,375
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	2,000	△ 1,432	567
平成20年3月31日残高	140	90	13,065	2,364	15,660



## (7) 役員の変動(平成20年6月27日付)

別紙の「役員の変動について」に記載しております。